



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月6日

上場会社名 わらべや日洋ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2918

URL <https://www.warabeya.co.jp/ja/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 英男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 浅野 直 (TEL) 03-5363-7010

四半期報告書提出予定日 2022年7月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	47,414	0.8	1,694	25.0	1,658	16.3	1,271	67.0
2022年2月期第1四半期	47,058	1.6	1,355	529.5	1,426	472.2	761	706.6

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期1,710百万円 (33.0%) 2022年2月期第1四半期1,285百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	72.82	—
2022年2月期第1四半期	43.64	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	87,665	49,208	55.1
2022年2月期	82,184	47,901	57.9

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 48,327百万円 2022年2月期 47,564百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	96,700	0.7	2,600	△18.6	2,750	△30.0	1,750	△28.1	100.20
通期	194,000	0.9	4,500	1.3	4,750	△5.7	3,000	△8.1	171.78

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	17,625,660株	2022年2月期	17,625,660株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	161,363株	2022年2月期	161,323株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	17,464,328株	2022年2月期1Q	17,454,293株

（注）当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による悪化影響が緩和されたものの、ウクライナ情勢などの地政学リスクに加え、急激な円安の進行など、先行き不透明な状況が続きました。

食品業界では、コロナ禍における新しい生活様式に基づく消費者需要の変化への対応が求められているなか、一部原材料価格やエネルギー価格の上昇もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、主力事業である食品関連事業で回復が進み、474億1千4百万円（前年同期比3億5千6百万円、0.8%増）となりました。

利益面では、各セグメントで原材料価格やエネルギー価格の上昇影響を受けたものの、食品関連事業における売上回復効果や商品規格見直しなどにより、営業利益は16億9千4百万円（前年同期比3億3千8百万円、25.0%増）、経常利益は16億5千8百万円（前年同期比2億3千1百万円、16.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億7千1百万円（前年同期比5億1千万円、67.0%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、売上高が6億6百万円減少しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

[食品関連事業]

売上高は、新型コロナウイルス感染症による悪化影響からの回復が進み、413億8千3百万円（前年同期比14億2千7百万円、3.6%増）となりました。また、利益面では、原材料価格やエネルギー価格の上昇影響を受けたものの、売上の一部回復や商品規格の見直しなどにより、営業利益は17億1千4百万円（前年同期比3億1千8百万円、22.8%増）となりました。

[食材関連事業]

収益認識に関する会計基準等の適用により売上高が5億3千7百万円減少したほか、水産加工品の取扱高が減少したことなどにより、売上高は26億1千3百万円（前年同期比7億4千万円、22.1%減）となりました。利益面では、仕入価格などの上昇影響により、営業利益は1千7百万円（前年同期比2千6百万円、59.5%減）となりました。

[物流関連事業]

不採算事業所の閉鎖などにより、売上高は32億6千5百万円（前年同期比1億6百万円、3.2%減）となりました。利益面では、エネルギー価格の上昇影響により、営業利益は1億5千9百万円（前年同期比2千2百万円、12.4%減）となりました。

[食品製造設備関連事業]

取扱高が減少し、売上高は1億5千2百万円（前年同期比1億8千5百万円、54.9%減）、利益面では2千万円の営業損失（前年同期は2千6百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて54億8千万円増加し、876億6千5百万円となりました。これは、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べて41億7千2百万円増加し、384億5千6百万円となりました。これは、長期借入金、賞与引当金が増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて13億7百万円増加し、492億8百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金支払いの差引により利益剰余金が増加したことに加え、非支配株主持分および為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想は、2022年4月14日付「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で発表しました数値から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,671	13,341
受取手形及び売掛金	15,427	16,461
商品及び製品	1,256	1,853
原材料及び貯蔵品	1,607	1,671
その他	1,505	1,431
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	29,467	34,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,349	55,686
減価償却累計額	△33,153	△33,676
建物及び構築物 (純額)	22,196	22,010
機械装置及び運搬具	19,383	19,583
減価償却累計額	△15,223	△15,409
機械装置及び運搬具 (純額)	4,160	4,173
土地	11,913	11,852
建設仮勘定	440	899
その他	13,231	12,518
減価償却累計額	△7,565	△7,048
その他 (純額)	5,665	5,470
有形固定資産合計	44,376	44,407
無形固定資産		
のれん	73	51
その他	372	349
無形固定資産合計	445	401
投資その他の資産		
その他	8,016	8,216
貸倒引当金	△121	△119
投資その他の資産合計	7,895	8,097
固定資産合計	52,716	52,905
資産合計	82,184	87,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,251	9,495
1年内返済予定の長期借入金	628	913
未払金	7,668	6,698
未払法人税等	349	716
賞与引当金	1,194	1,771
役員賞与引当金	—	27
その他	2,447	2,751
流動負債合計	21,539	22,374
固定負債		
長期借入金	1,995	5,544
リース債務	4,857	4,623
退職給付に係る負債	3,972	3,976
役員株式給付引当金	188	199
資産除去債務	1,419	1,424
その他	310	312
固定負債合計	12,744	16,081
負債合計	34,283	38,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,100	8,100
利益剰余金	31,253	31,644
自己株式	△334	△335
株主資本合計	47,068	47,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216	193
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	393	767
退職給付に係る調整累計額	△113	△97
その他の包括利益累計額合計	496	868
非支配株主持分	336	881
純資産合計	47,901	49,208
負債純資産合計	82,184	87,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	47,058	47,414
売上原価	38,721	38,773
売上総利益	8,337	8,641
販売費及び一般管理費	6,982	6,947
営業利益	1,355	1,694
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	2
受取賃貸料	43	48
助成金収入	27	22
持分法による投資利益	22	—
その他	52	29
営業外収益合計	150	106
営業外費用		
支払利息	23	39
賃貸収入原価	35	41
持分法による投資損失	—	48
その他	19	11
営業外費用合計	78	141
経常利益	1,426	1,658
特別利益		
事業譲渡益	—	500
特別利益合計	—	500
特別損失		
減損損失	191	143
特別損失合計	191	143
税金等調整前四半期純利益	1,235	2,014
法人税、住民税及び事業税	630	906
法人税等調整額	△180	△201
法人税等合計	450	704
四半期純利益	784	1,310
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	761	1,271

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	784	1,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	△22
繰延ヘッジ損益	△0	4
為替換算調整勘定	368	311
退職給付に係る調整額	13	16
持分法適用会社に対する持分相当額	73	90
その他の包括利益合計	501	400
四半期包括利益	1,285	1,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,241	1,644
非支配株主に係る四半期包括利益	44	66

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この適用による主な変更点は以下のとおりです。

代理人取引に係る収益認識

顧客への商品等の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引に関して、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先等に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法へ変更しております。

これは主に、食材関連事業における一部の食材販売、食品製造設備関連事業における一部の機械販売や部品販売が該当します。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は606百万円、売上原価は606百万円減少しております。営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に変更はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産は有形固定資産の「その他」に、リース負債は流動負債の「その他」および固定負債の「リース債務」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高に与える影響および当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日 企業会計基準委員会)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	食品製造 設備関連 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	39,956	3,354	3,372	337	47,020	38	47,058	-	47,058
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	668	1,206	37	1,911	961	2,872	△2,872	-
計	39,956	4,022	4,578	374	48,932	999	49,931	△2,872	47,058
セグメント利益 又は損失(△)	1,395	44	181	△26	1,595	△138	1,456	△101	1,355

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣関連事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△101百万円には、セグメント間取引消去235百万円および報告セグメントに配分していない全社費用△336百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	食品製造 設備関連 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	41,383	2,613	3,265	152	47,414	-	47,414
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	69	1,206	10	1,286	△1,286	-
計	41,383	2,683	4,471	162	48,700	△1,286	47,414
セグメント利益又は 損失(△)	1,714	17	159	△20	1,870	△176	1,694

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△176百万円には、セグメント間取引消去83百万円および報告セグメントに配分していない全社費用△259百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、「食材関連事業」において537百万円、「物流関連事業」において3百万円、「食品製造設備関連事業」において65百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント利益又は損失の金額に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	食品製造 設備関連 事業	計	
日本	38,823	2,612	3,265	137	44,839	44,839
米国	2,560	—	—	—	2,560	2,560
その他	—	0	—	14	14	14
顧客との契約から生じる収益	41,383	2,613	3,265	152	47,414	47,414
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	41,383	2,613	3,265	152	47,414	47,414